



《Q》将来的課題への継続した協議の場を
《A》今後の町内会連合会の検討を可能な限り支援する

中嶋 勝 議員 (公明党)



総合防災訓練に集まった町内会の皆さん
(28年度メイン会場の富士見小学校)

これからの町内会・自治会のあり方について
質問 地域コミュニティが希薄化している昨今、加入率の低下や高齢化で運営が難しくなっている町内会もあると聞くが。
市長 地域コミュニティの中心的な役割を担っているため、町内会連合会が行っている様々な自主自立の活動をさらに支援していく。
質問 現在39ある町内会。「歴史や文化的背景があるものの、将来的には統合も必要ではないか」との声をどう思うか。
市長 市では聞いてないが、自主的判断するものと認識している。各町内会同士の

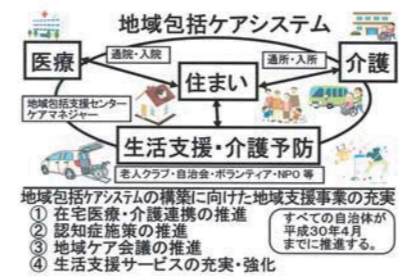
連携強化を進めることが肝要と考える。
質問 一部の町内会と学区との区割りにずれが生じていて、避難場所等に問題があるが、どう考えるか。
市長 各運営組織等の見直しも必要となるため、現状維持でいく。
質問 地域コミュニティの変化に合わせ、町内会館等の利用需要にも変化が生じてくるため、今後の施設のあり方の検討も必要では。
市長 今後、耐震・集約・複合等施設のあり方や整備方針など、地域の意見も伺いながら検討していく。
質問 性急ではなく時間をかけて、将来的課題への継続した協議の場が持てるよう市の支援を望むが。
市長 町内会連合会の自主的・自立的な検討に期待するが、可能な範囲の支援は行っていく。

■その他の質問 「学校給食検討委員会の再設置を」「水道管の耐震化促進について」



《Q》地域ケア会議の進ちょく状況を具体的に伺う
《A》個別ケア会議を18回開催など着実に推進している

高田 和登 議員 (新しい風)



地域包括ケアシステムの全体イメージ

地域包括ケアシステムの進ちょく状況について
質問 厚生労働省は在宅医療・介護連携推進事業の具体的取組みとして8項目を掲げているが、現在の市の進ちょく状況を伺う。
市長 期限とされる平成30年4月に向け、順次、それぞれの事業項目に取り組みため、実施方法の検討を行っている。
質問 今後の推進施策として、例えば、地域の医療・介護の資源の把握はどうか。
市長 「ひまわり」などのウェブサイトを西多摩保健所などから情報を収集し、今後は、情報の更新を図りながら、来年度には市民向けに、平成27年6月から「個別ケア会議」の開催に取り組み、これまで18回の会議を開催している。今後は「小地域ケア会議」「地域ケア推進会議」も開催し、地域課題の解決や政策形成に活かしていく。
市長 平成27年6月から「個別ケア会議」の開催に取り組み、これまで18回の会議を開催している。今後は「小地域ケア会議」「地域ケア推進会議」も開催し、地域課題の解決や政策形成に活かしていく。

《Q》どういう機能なの？「子育て世代包括支援センター」
《A》ワンストップの切れ目のない子育て支援を担います！

大塚 あかね 議員 (民進党)



子育て世代が住みたいと思うまちづくり

子育て世代が「住みたい」と思うまちには、安心して子どもを産み育てやすい環境が整備されていることが重要。その拠点となる「子育て世代包括支援センター」について伺う。
質問 支援・相談窓口の拠点をどこに置くか。
市長 保健センター内に配置することが最適と考えている。
質問 ワンストップで健診や相談支援が受けられる体制となるのか。
市長 妊娠届出の際に全員と面接し、妊娠・出産期から子育て期までの様々なニーズに対し、総合的支援を行っていく。
質問 父親も含めた家族全体の支援強化を図ることも必要ではないか。
市長 家族全体を支援対象と捉えていく。
質問 「育児パッケージ」はどのようなものを配布する考えか。



子育て支援に関するパンフレット

市長 現在、細部について検討している。

住み慣れた地域で自分らしい生活を続けるために

■その他の質問 「シティプロモーションについて(その1)」
 ※育児パッケージ：妊娠届出の際に渡される子育てに必要な品々。自治体によって内容が異なる。

東京都市の「看取り支援事業」の活用と市民への啓発事業はいつ行うのか。
市長 時宜を捉え活用する。
質問 「在宅医療・介護」について市民への啓発事業はいつ行う予定か。
市長 医師会等と連携し、地域の実情に合った方法で実施していく。



《Q》将来のスマートシティの市の具体的イメージは？
《A》エネルギー管理システムや、低炭素な電力等の導入

西川 美佐保 議員 (公明党)

地産地消のエネルギー、スマートシティ推進を

このまま化石燃料を燃やし続けると21世紀後半には気温が平均4度上昇し、夏場には日常的に45度になると指摘されている。市の具体的な方向性を問う。
質問 市民、事業所への取組みとして、太陽光発電施設や蓄電池など、どのくらい設置できたか。
市長 太陽光発電の助成件数は、平成27年度末で380件である。
質問 市民にできる取組みとしてHEEMSの導入は。
市長 家庭で使うエネルギーを節約する管理システムHEEMSは、エネルギーを無駄なく賢く使うシステムとして有効な手段であり、誘導策の充実を図る。
質問 将来的に地域で生まれる太陽光などの新エネルギーを管理するシステムを創設するべきでは。
市長 スマートシティやスマートグリッドは、電力の



ゆとろぎと図書館をつなぐ交流の橋にも太陽光パネルが設置されている

子どもの貧困対策と子ども食堂について
質問 学習支援や食事提供をする子ども食堂の居場所も含め、設置支援を。
市長 「子ども食堂」は、自主的な市民活動からの活性化が望ましい。子どもの学習支援は、実施に向けて検討する。

※スマートグリッド：IT技術や新たな発電方法などを組み合わせた電力網で電力を効率よく供給する次世代エネルギー供給網。

《Q》道路・水道・下水道の工事を同時に実施した場合の費用は
《A》別々に実施した場合に比べて費用の削減効果がある



富松 崇 議員 (新国会)



道路の舗装工事の様子

道路・水道・下水道の維持管理について
質問 道路の補修箇所となる順番はどのように判断しているのか。
市長 劣化度、交通量、地域特性、安全性、他部署の工事との関連についても考慮し、総合的に判断している。また、緊急に対応が必要な箇所については、これらの工事とは別に、道路補修委託により随時工事を実施している。
質問 道路・水道・下水道の工事を別々に実施した場合と、同時に実施した場合では、費用は変わるのか。
市長 掘削回数の削減などにより、舗装の取り壊し、

アスファルトの処分、舗装工事、交通誘導員の配置などにかかる経費が、別々に工事を実施した場合に比べて、費用の削減効果がある。
質問 水道管の耐震化を図るための管種替え、老朽化した道路の補修や下水道管の工事など、今後多くの費用が必要になると予測される。他部署と連携して工事することにより、少しでも歳出を抑える工夫が課題であると思うが。
市長 工事箇所の選定、期間や工事方法の調整など、計画的な取組みを工夫して進めるとともに、「道路土工事調整会議」等を通して、十分に連絡調整を図りながら、各事業を効率的に進められるよう、今後も一層強化していく。

《Q》全小中学校のトイレ改修後の洋式化率は
《A》工事完了後は約88%になる見込み



門間 淑子 議員 (市民ネットワーク「いきいき広場」)



改修された羽村一中トイレの手洗い場

学校トイレの改修を急ごう
東日本大震災以来、避難所になる学校トイレの洋式化が課題になっている。文部科学省でも全国調査を実施するなど、改修が急がれている。
質問 羽村一中のトイレ改修が進められているが、平成29年度の予定箇所はどこか、もつとスピードアップできないか。
市長 体育館トイレを改修する計画だったが、国の補助対象になったため、前倒して今年度中にすべての工事を完了させる。
質問 今後、市内小中学校のトイレ改修工事はどのように進めるのか。

市長 計画的に取り組んでいるが、大規模改修工事等と並行して実施することを基本とし、平成36年度には完了する。
昭島市のごみ受け入れ問題
質問 昭島市の西多摩衛生組合への加入は、ごみ処理施設の長期固定化につながる懸念が強いが、見解は。
市長 西多摩衛生組合は施設の長寿命化計画を策定し、15年ごとに設備改良工事を実施することとし、平成50年までの稼働を目指している。昭島市が加わっても、長期固定化の概念は生じないと聞いている。
質問 詳しい説明を求める声が多いが、市民説明会が必要ではないか。
市長 小金井市の可燃ごみ広域支援や、女川町からの災害廃棄物の受け入れのときと同様な形で住民説明会を開催したい。

《Q》巨大大業に完成図も立体模型もない。無計画では
《A》作成していない。事業進ちよくを見極め、視覚的に示す

山崎 陽一 議員 (世論)



住宅脇での区画整理工事。騒音・振動調査が必要

区画整理撤回要求第39弾
質問 住宅地で工事中だ。騒音規制法、振動規制法など、法令順守しているか。
市長 法令順守を念頭に周辺環境に最大限配慮した工事は施行者の責務である。
質問 実施計画3年の工事内容、完了後の地形は。
市長 羽村大橋交差点付近で換地確保の擁壁工事をすすめる。3・4・12号線は、用地空けや大橋工事の進ちよくを踏まえ、東京都が掘削開削工事を行う。
質問 370億円の巨大大業。完成予想図や立体模型での説明が必要ではないか。
市長 現段階では作成して

いない。地区内の高低差は約14メートル。事業進ちよくを見極め、将来像を視覚的に示す。建物移転に関しては戸別訪問し、立体画像や図面を活用してわかりやすく説明する。

進まぬ市民公募委員の拡大
具体的施策は何か

質問 市民公募委員数と欠員。補充対策は。
市長 委員は42人。定員数は最大数で、欠員はない。
質問 選考方法と選考基準を応募者に示したか。
市長 作文、書類審査、面接、公開抽選方法で審議会設置目的に沿う基準を定めている。作文選考は11組織。選考基準は示していない。
質問 長期総合計画で委員数拡大を掲げている。目標と方法は。
市長 市民公募枠を設置、幅広い参加が得られるよう広報紙等で周知に努める。

《Q》立川断層帯地震による家屋の全半壊棟数は
《A》羽村市 1502 棟、西多摩衛生組合構成市町内 12021 棟と想定

橋本 弘山 議員 (新国会)



災害廃棄物の一次集積所となる江戸街道公園

災害時における各種廃棄物の集積場所と廃棄場所について
質問 市の災害廃棄物の一次集積場所、中間処理の場所、最終処分場はどこか。
市長 一次集積場所は江戸街道公園。中間処理は西多摩衛生組合環境センターおよび市のリサイクルセンターが稼働可能な場合には受入れを実施していく。最終処分場確保が大きな課題である。東京たま広域資源循環組合を中心に構成市町間の協議が進められると考えるが、今後各市町が災害廃棄物処理計画を策定する中で決定されることとなる。

質問 災害廃棄物処理計画の作成の進ちよく状況は。
市長 大規模災害に備え、仮置場の選定、民間事業者との災害協定等の締結など、実効性の高い計画を策定するものである。東京都がまず東京都災害廃棄物処理計画を策定し、市はこれに基づき計画を策定していく。
羽村で働くということ 羽村版人材バンクについて
質問 羽村版人材バンクを創設し、登録した市民と市内企業とのマッチングを進めていく取組みは。
市長 総務省は本年度から市町村ごとに働く人の基本情報を集めた地域人材バンクに取り組んでいる。まずは国の動向を注視し、市内企業・事業所の人材ニーズの把握に努めていく。



《Q》過労死に関する羽村市の相談体制は
《A》地域雇用問題連絡会を活用し、労務管理支援を行う

馳平 耕三 議員 (民進党)

過労死ゼロを目指し自治体の責務を果たそう
平成26年過労死等防止対策推進法が制定され、27年には、国や自治体の責務が示された。しかし実態は変わらず、市民からの相談も増えている。自治体の責務を果たし、効果的な対策が急務と考え質問した。
質問 過労死等防止対策推進法の施行後、羽村市は、国とどのように協力し効果的な対策を講じてきたか。
市長 過労死等を未然に防ぐ観点から、国の相談窓口を紹介している。また、11月の過労死防止強化月間では、メール配信等で市内企業に周知した。



厚生労働省が作成した過労死防止強化月間等のパンフレット

質問 羽村市の相談体制はどうなっているか。
市長 今のところ、労働者本人、家族、企業からの相談はない。羽村市地域雇用問題連絡会を最大限活用し、適切な労務管理支援を行っている。
質問 羽村市職員の年次有給休暇取得率は何%で都内で何位か。また、大綱では、平成29年までに取得率70%を目指しているが、現状と改善策は。
市長 羽村市職員の平成27年の年次有給休暇取得率は20・9%で東京23区・26市中、最下位である。職員の健康、ワーク・ライフ・バランス推進のため、「羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画」の中で目標値を定め取り組んでいる。
■その他の質問 『住民プロフィール』の育成を「今後の羽村市の景気・財政は」



《Q》集会施設は現場に管理人を置き、利用しやすくすべき
《A》現在の管理運営方法を変える考えはない

浜中 順 議員 (日本共産党)



羽村市の集会施設の一つ、栄会館

集会施設に管理人を置き、もつと利用しやすく
質問 集会施設の利用状況を見ると利用率が極めて低い。集会施設は、現場に管理人を置いて利用しやすくすべきと思うがどうか。それによって申込みも、わかりやすくなるか。
市長 現在の管理運営方法を変える考えはない。
危険な側溝ふたの穴や粗い金属製格子の改善を
質問 U字側溝のコンクリート製ふたの穴、開口部は、かなり大きい。実際に視覚障がい者が白杖の先を穴に落とし、折れた事故をはじめ、お年寄りや障がい

者の杖やベビーカーなどの通行に危険である。早急に開口部をふさぐか、目の細かい金属製格子に改善すべきと思うがどうか。
市長 状況を確認し、必要な場所の改善を図る。
「引き売り」による「引き売り」による買物支援の実現を
質問 高齢者や障がい者世帯で、毎日の生活に必要な食料品や日用品を外出して買物することが難しく、困っているという声が寄せられている。特に奥多摩街道沿いの地域と多摩川の兩岸の地域は、スーパーや小売店が極めて少ない。「引き売り」による買物支援を具体化すべきと考えられているか。
市長 実施することは課題が多くあると捉えており、「引き売り」による買物支援を具体化する考えはない。

《Q》堰下レクリエーション広場に駐車場を
《A》調査検討していく

印南 修太 議員 (新政会)



堰下レクリエーション広場で実施されたはむらプレーパークの様子

新たな「職住近接」のまちづくりについて
都市空間と自然環境
質問 水辺の活用の一つとして、堰下レクリエーション広場に駐車場を整備できないか。
教育長 青少年団体をはじめ多くの市民の皆さんが利用しやすい施設としていくため、堰下レクリエーション広場の周辺に駐車場を設置できるかどうか調査検討していく。
農業生産者と消費者
質問 都市農業のある豊かさの発信源として、農業者・観光協会と連携し、マルシェやアグリツーリズムを実施できないか。

市長 市では、産業祭のほか活力市や15日市など農業、商業、観光が連携し、地域経済の活性化に取り組んでいる。さらに今後は、産業振興計画に農商観連携施設の整備を掲げ、いわゆる「道の駅」的機能を有する施設の整備に取り組む。そして、計画にあるサイクリングステーションの整備についても合わせての整備を検討するなど、民間活力の導入による経営面や稼働力の視点を重視した事業展開について検討を進めている。
次世代とものづくり現場
質問 市内に工業科のある高等学校をつくれぬか。
市長 つくることには課題が多い。工業系の学校と市内企業とのインターンシップ交流の促進を検討するなど、市内での雇用、就労の増加に結び付くように、積極的に努めていく。

《Q》西口区画整理事業の見直しは怎么样了
《A》国・都と調整中。調整が図れた段階で公表する

水野 義裕 議員 (羽村21)



西口土地区画整理事業の見直しについて

質問 平成28年度の早いうちにと言っていた、見直し後の事業計画の公表は。
市長 現在も国および東京都と調整中であり、調整が図れた段階で公表する。
質問 事業の進展に伴って対応が必要な事象・負担などに関する説明資料は。
市長 移転時期のおおむね1年半前から2年前に開始する移転協議の中で、建築物等の移転補償調書などの資料を提示、配布し、関連手続きの負担軽減と、円滑な届出が進められるよう、きめ細かに説明している。今後、説明等に必要の情報を作成・発信していく。
質問 羽村大橋からの接続など、都の計画との整合性をいつまでに調整するか。
市長 来年度から掘割構造となる擁壁部に、既成のコンクリート壁体を設置する。その後は、道路用地空け

進ちよく状況、羽村大橋の拡幅工事の進ちよくを踏まえて、東京都により掘割部の開削工事が行われる。東京都と擁壁工事の設計等の協議を進めるとともに、警視庁などとの協議もあり、現時点では明確な時期を示すことはできない。
質問 財政面などで後世に重荷を残さない方策を。
市長 国、東京都交付金などの特定財源を最大限に確保しつつ、投資的経費の基本的な考え方に立ち、市債などの財源を活用し、将来の世代に過度な負担を先送りしないよう対応していく。

■その他の質問
「広報などのあり方について」

羽村駅西口土地区画整理事業の資金計画 (H26.12.17変更決定)

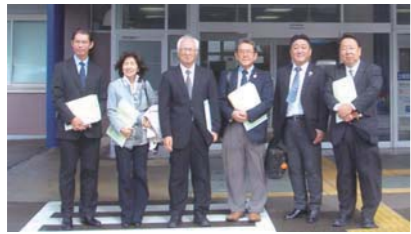
区分	金額
収入	
国庫補助金	14億9720万円
東京都補助金	96億8940万円
羽村市負担金	255億8040万円
保留地処分金	2億3300万円
計	370億円
支出	
工事費	354億7000万円
補償費	9300万円
利子	1億2000万円
事務費	13億1700万円
計	370億円

視察 しました

常任委員会で先進的な事例を

私たち市議会議員は、特徴ある施策を行って優れた成果をあげている自治体や団体に学び、羽村市が抱えるさまざまな課題などについて理解を深め、今後の行政運営に反映させるため、行政視察を行っています。

今回は、平成28年に行った常任委員会の主な行政視察の概要を報告します。



【総務委員会委員】
(左から) 鈴木拓也委員、西川美佐保委員、水野義裕副委員長、橋本弘山委員、富永訓正委員長、馳平耕三委員

- 総務委員会**
- 研究テーマ
○小中学校の学力向上
○住民自治と地域コミュニティ
- 視察概要
- 10月11日
 - ・秋田県美郷町
 - …小中学校の学力向上の取組み
 - 10月12日
 - ・秋田県大仙市・東成瀬村
 - …小中学校の学力向上の取組み
 - ・秋田県横手市
 - …地域づくり協議会
 - 10月13日
 - ・秋田県由利本荘市
 - …小中学校の学力向上の取組み



【経済委員会委員】
(前列左から) 濱中俊男委員、高田和登委員、山崎陽一委員、瀧島愛夫委員
(後列左3人目から) 小宮國暉委員長
(1人おいて) 中嶋勝副委員長

- 経済委員会**
- 研究テーマ
○市内産業の振興
- 視察概要
- 10月24日
 - ・長野県川上村
 - …高原野菜農業の成功
 - 10月25日
 - ・長野県佐久市
 - …岩村田本町商店街活性化
 - ・長野県上田市
 - …信州上田フィルムコミッション



【厚生委員会委員】
(左から) 門間淑子委員、大塚あかね委員長、富松崇副委員長、印南修太委員、石居尚郎委員、浜中順委員

- 厚生委員会**
- 研究テーマ
○子育て支援および障害者・高齢者福祉
- 視察概要
- 10月24日
 - ・富山県富山市
 - …富山型デイサービス
(「デイケアハウスにぎやか」「デイサービスこのゆびとーまれ」)
 - 10月25日
 - ・富山県南砺市
 - …地域包括ケアシステム

平成28年 行政視察報告

《Q》市町村総合交付金獲得の工夫は？ 《A》行財政改革を積極的に進める

濱中 俊男 議員 (リフレッシュ羽村)



3人乗り自転車

東京都町村 総合交付金について
質問 都における本交付金の創設当初からの各年度の予算額の推移は。
市長 平成18年度は310億円。22年度435億円。27年度483億円。28年度490億円である。
質問 羽村市の交付額の推移は。
市長 平成18年度は、約6億円。22年度、約8億円。27年度、約8億7千万円。28年度は現時点では決定していない。
質問 主な用途は。
市長 一部事務組合の負担金に約3億円。常備消防都

委託金に2億1千万円。公共施設等の維持補修や普通建設事業に約1億9千万円。
質問 来年度予算額について、どのような経営努力や創意工夫をしているか。
市長 効率的な行財政運営を図るため、市税等滞納整理特別対策や、事務経費の支出抑制などの行財政改革等の経営努力を積極的に進めている。
子育て支援型 3人乗り自転車について
質問 貸出し(レンタル)あるいは購入費補助について、検討する考えはないか。
市長 幼児2人同乗用自転車のレンタルを実施する予定はない。また、購入費補助は、総合的に検討することが重要であるので、市民ニーズの把握に努めていく。
■その他の質問
「有害鳥獣等の対策について」

《Q》昭島市からのごみ処理依頼は断るべき 《A》羽村市が判断するものではない

鈴木 拓也 議員 (日本共産党)



昭島市のごみ受け入れは中止しよう
質問 11月11日に昭島市へ行き、担当部長と話をしてきた。「現在の焼却炉を延命化できるか」と問うと、「技術的にはできるが、財政的な負担が大きい」という答えだった。延命化できれば、最も望ましいのではないか。
市長 昭島市からは施設の延命化は平成31年度までが限界であることが示された。
質問 昭島市は、立川市とのごみ共同処理について、まったく対応をとっていない旨の説明を受けた。そこで、「あらためて立川市へ申し入れをすべきでないか」と問うたところ、「西多摩衛生組合へ加入要請をしており、その道を進んでいきたい」との回答だった。そうであれば、今回の昭島市からの要請は断って、まずは、立川市との共同処理の可能性を追求してもらうことが優先されるのではないか。

市長 昭島市の清掃行政は、羽村市が判断すべきものではない。
介護保険を 4月からどう変えるのか
質問 要支援1、2の人へのサービスはどういうものになるのか。
市長 現行の訪問介護、通所介護に相当するサービスを行う。また、訪問型サービスでは、基準を緩和したサービスを検討している。
質問 必要なサービスを必要の人が受けられるのか。
市長 これまでと同等のサービスを受けられるようにする。



昭島市清掃センター